



Computer Engineering & Consulting

株式会社 シーイーシー

第49期 中間報告書

自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日

証券コード: 9692



Shape your future

高品質のICTで顧客の事業発展に貢献する

株主の皆様へ

経営環境は不透明感が益々増大していますが、成長戦略は計画どおり推進します

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび、第49期第2四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）の決算が確定いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者マインドや企業収益の改善に足踏みがみられるものの、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、英国のEU離脱選択に伴う欧州経済の混乱や中国・新興国をはじめとする世界経済全体の減速懸念、大幅な原油安の継続、円高の進行等により、従来にも増して先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、企業の課題解決と成長に寄与するICTサービスに引き続き大きな期待が寄せられる一方、経済の先行き不透明感増加による企業のIT投資意欲低下が懸念されます。

このような情勢のなか、当社グループは3カ年の第1期中期経営計画「INTEGRATE」（インテグレート）が当期で2年目となり、引き続き「商品を変える」というコンセプトのもと、前期発表した新製品・サービスの販売拡大、さらなる新製品・サービスの創出、協業企業との連携ビジネス強化等の経営施策を推進してまいりました。とりわけ、工場の自動化や生産性向上の面で顧客を支援するスマートファクトリー関連分野において、IoT・AI技術を活用した新製品の販売を開始するなど、新たなビジネスチャンスの獲得に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、スマートファクトリー関連ビジネスが好調に推移するなど各種成長戦略がほぼ計画どおり進捗し、売上高は218億9千3百万円、前年同期比1億6千万円（0.7%）の増となりました。利益面では前期の自社開発製品大口販売や有価証券保有目的変更による評価益計上の反動減等により、営業利益は16億5千7百万円、前年同期比8千8百万円（5.1%）の減、経常利益は17億3千2百万円、前年同期比1億4千3百万円（7.6%）の減となりました。また、前期計上した神奈川第二データセンター譲渡による特別損失約18億円の影響が今期は解消され、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億7千7百万円、前年同期比10億5千9百万円の増となりました。

なお、中間配当金につきましては、昨今の業績および財務状況等を総合的に勘案し、前期に比べ5円増額の1株につき15円とさせていただきます。株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



代表取締役会長

岩崎 宏達



代表取締役社長

田原 富士夫

第1期中期経営計画の中間点 今後も一歩一歩着実に 事業構造改革を推進します



Q 第1期中期経営計画も2年目を迎えて おりますが、構造改革の推進状況や上期の 取り組みについて教えてください

中期経営計画発表から1年半が経過しましたが、事業効率向上のために「商品を変える」をスローガンとして、当社独自の製品・サービスや、著名な企業との協業関係でも新たな商品を創出し、着実に事業構造改革が進んでいます。

この上期においては、インダストリーオートメーション事業で、スマートウォッチ*1を活用した作業状況を分析可能なシステム「スマートロガー™」やディープラーニング技術*2を活用した画像検査システム「WiseliMaging™」を発表しました。システムインテグレーション事業では、マイクロソフト社のクラウド基盤を活用した「Convergent®」で新たに業種向けサービスなどを投入しました。さらに、プラットフォームインテグレーション事業においては、今年1月に開始したセキュリティサービス「CEC SOC」の拡販を推し進め、3年連続国内シェアNo.1の「SmartSESAME®」シリーズでは、公共分野への販売強化が功を奏し、官公庁をはじめ多くの自治体への導入がさらに拡大いたしました。

このような取り組みの結果、上期は期初に発表した業績予想とほぼ同様の業績となりました。特に、四半期純利益*3においては昨年の特別損失18億円の影響が消え10億77百万円となり、上半期としては過去最高の数値を残すことができました。

上期に発表した主な新製品・サービス

- スマートウォッチ*1を活用して位置情報や作業者の動作情報をきめ細かく収集し、作業状況を分析するシステム「スマートロガー™」
- ディープラーニング技術*2を活用した製品の外観検査を自動化する画像検査システム「WiseliMaging™」(ワイズイメージング)
- 改正保険業法に対応した保険代理店向け顧客管理システム「hoQQot™」(ほこっと)
- 日本の商習慣に適したMicrosoft Dynamics AX対応の業務ソリューション「Convergent® GOTOBI」(コンバージェント ゴトビ)

Q 下期施策と通期業績の 見通しについてお聞かせください

中国を中心とした新興国経済の急激な減速懸念や円高の進行、英国のEU離脱選択による欧州経済の混乱など、世界経済の先行きは極めて不安定で、国内の景気動向も不透明感が増しています。この状況のもと、当社グループでは期初に掲げた通期業績予想を据え置き、下期においても、引き続き特徴ある事業モデル創りに注力し、事業効率の高いビジネス創出のため、当初の計画どおり事業構造改革を推進してまいります。

特に、製造業向けには工場のIoT情報基盤である「Facteye®」などの主力製品やサービスの販売強化を、CRM・ERP分野においては、日本マイクロソフト社との連携ビジネス「Convergent®」の地方展開強化を図ります。また、情報セキュリティ分野においては、全国の官公庁、自治体向けに導入が拡大しつつある「SmartSESAME®」シリーズのさらなるシェア拡大とともにセキュリティ事業全体を再構築し、注力事業へと発展させてまいります。これらの施策をとおして通期目標の達成ができるよう、全社一丸となって挑戦してまいります。

なお、株主様への1株当たりの中間配当金は、前期の10円から5円増配し、15円とさせていただきます。今後も事業を取り巻く環境の変化に注意を払いつつ、中期経営計画「INTEGRATE」を着実に推進してまいりますので、引き続きご支援・ご鞭撻のほど、よろしくお願いいたします。

平成29年1月期通期連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益 ^{※3}
450億円	34.5億円	35億円	22億円

※1 ネットワークに接続されスマートフォンのようにインテリジェントな機能を持つ腕時計型情報機器

※2 人間が持つ学習能力と同等の機能をコンピューターに持たせる技術・手法のひとつ

※3 「四半期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」、「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」となります。

基本方針

“特徴ある事業モデルに集中し
事業効率の高い事業構造を創り上げる”

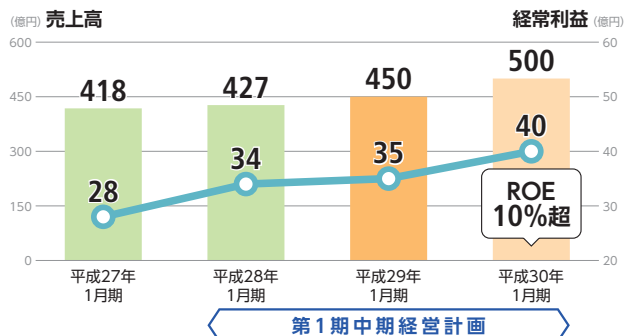
グッドカンパニー（勝ち残る企業）を目指す

- 3年間は売上規模拡大ではなく、事業構造改革に注力
- 事業効率の向上 ▶ 経常利益率8%の達成
- 事業構造改革 ▶ 3つのビジネスグループに集中し特徴ある事業内容に
- 製品・サービスの創出 ▶ 積極的な商品開発投資
- 働きやすい会社 ▶ 平均残業時間の引き下げ／有休取得率100%

事業目標

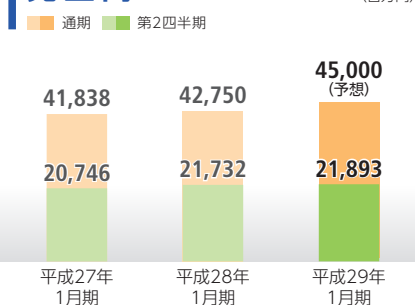
平成30年 1月期	連結売上高	500億円
	連結経常利益	40億円
	ROE	10%超

第1期中期経営計画の事業目標

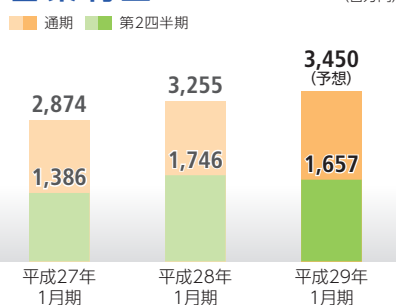


財務ハイライト

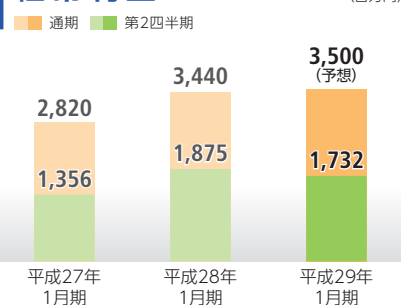
売上高



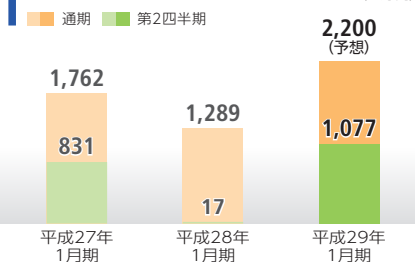
営業利益



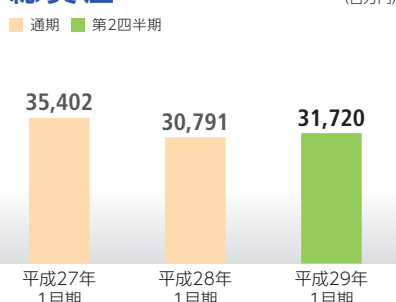
経常利益



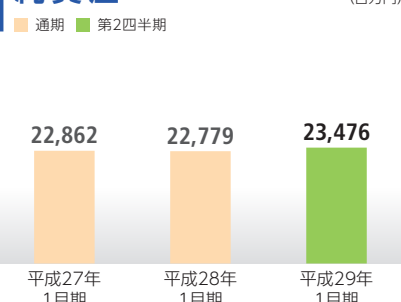
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益



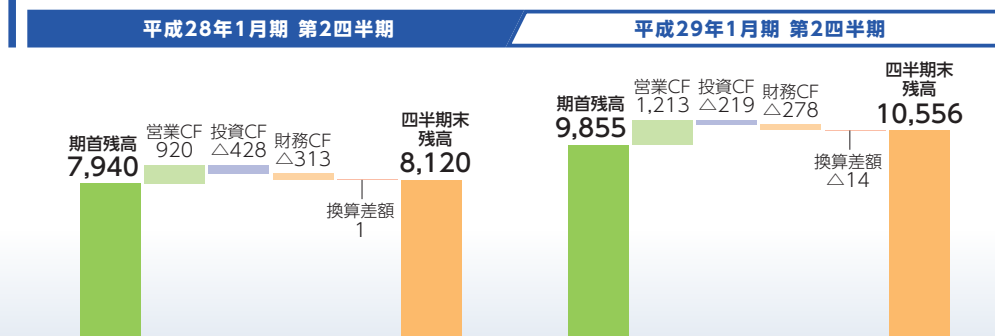
総資産



純資産



連結キャッシュ・フロー計算書の概要



詳細な財務情報は
当社ホームページ
で公開している決算短信
をご覧ください。
<http://www.cec-ltd.co.jp/ir/>



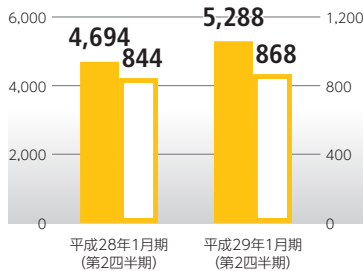
インダストリーオートメーション事業

Industry Automation

売上高構成比
24.2%

売上高 52億88百万円 (前年同期比 12.7%増) **営業利益** 8億68百万円 (前年同期比 2.9%増)

■ 売上高 / □ 営業利益
(百万円)



円高の進展により、製造業の投資低迷が懸念されたものの、顧客の成長に関わるIT投資のスタンスに大きな変化は無く、スマートファクトリー関連事業は好調、システム開発案件も堅調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。

上期の取り組み

- ▶ ディープラーニング技術を活用した、高精度な画像検査システム「WiselMaging™」(ワイズイメージング)の提供開始
- ▶ AGC旭硝子*と共同開発した、作業者の動態分析システム「スマートロガー™」の提供開始

*AGC旭硝子は旭硝子(株)の通称社名です。



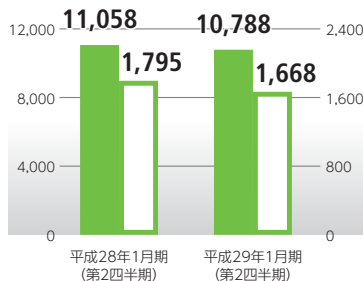
システムインテグレーション事業

System Integration

売上高構成比
49.2%

売上高 107億88百万円 (前年同期比 2.4%減) **営業利益** 16億68百万円 (前年同期比 7.1%減)

■ 売上高 / □ 営業利益
(百万円)



日本マイクロソフト(株)との連携ビジネスは好調に推移したものの、前期の公共分野における大口仕入れ販売の反動減等の影響により、前年同期比で減収減益となりました。

上期の取り組み

- ▶ レガシーシステムを戦略的に再生させるマイグレーションサービス「Re@nove®」(リノーブ)、クラウドへの移行など機能を拡張
- ▶ 出光保険サービス(株)と協業し、保険代理店向けクラウドCRMサービス「hoQQot™」(ほこっと)の提供開始
- ▶ Microsoft Dynamics AX対応、日本独自の商習慣に適應した業務ソリューション「Convergent® GOTOBI」(コンバージェント ゴトビ)の提供開始



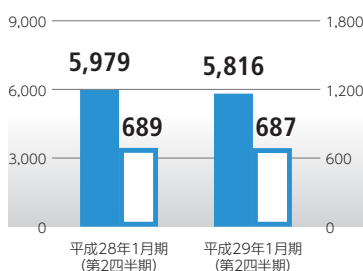
プラットフォームインテグレーション事業

Platform Integration

売上高構成比
26.6%

売上高 58億16百万円 (前年同期比 2.7%減) **営業利益** 6億87百万円 (前年同期比 0.3%減)

■ 売上高 / □ 営業利益
(百万円)



ICカードセキュリティソリューション「SmartSESAME®」シリーズ、およびICTインフラ構築ビジネスが伸長したものの、前期の神奈川第二データセンター事業譲渡の影響により、前年同期比で減収減益となりました。

上期の取り組み

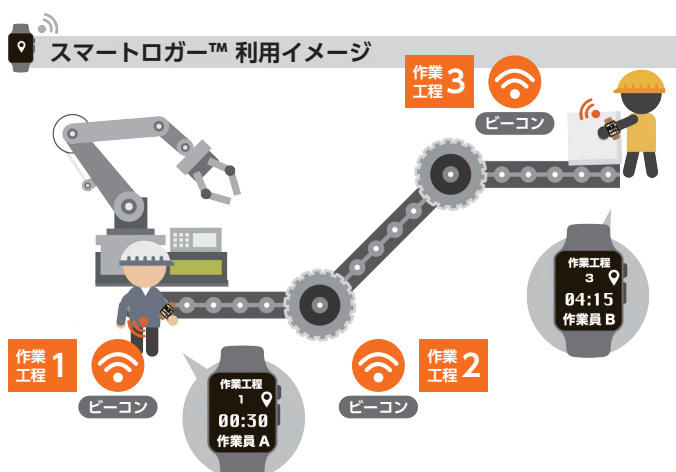
- ▶ 「CEC SOC」(シーイーシー セキュリティオペレーションセンター)を開設、標的型サイバー攻撃のセキュリティ監視サービスの提供開始
- ▶ 官公庁・独立行政法人および全国自治体向けに「SmartSESAME®」(スマートセサミ)シリーズの販売強化、49件の導入実績

ディープラーニング技術を活用した高精度な画像検査システム「WiselMaging™」

画一的な方法では良否判定が難しい部品や製品の外観検査分野において、ディープラーニング技術により学習を積み重ねることで、人に近い柔軟性のある判断手段を備え、かつ精度が高く安定した検査結果を得ることができる画期的なシステム「WiselMaging™」を開発、4月より販売を開始いたしました。本システムにより高価で高性能な画像検査装置に頼らず、産業用カメラと組み合わせた最小構成で、自動車や金属・樹脂加工、電子部品の製造など、品質基準が厳しい生産ラインでの外観検査、ラベル検査を可能にしました。



スマートウォッチを活用した工場の労働生産性向上を支援するシステム「スマートロガー™」



「熟練作業やノウハウの蓄積」「作業者により発生するバラツキ解消」「ムダのない作業順序や最適な動作」の実現に向け、IoTを活用して位置情報や作業者の動作情報をきめ細かく収集し、作業状況を分析するシステム「スマートロガー™」をAGC旭硝子と共同開発、7月より販売を開始いたしました。本システムは作業者がスマートウォッチを装着し、作業内容や時間などの実績を自動集計する仕組みで、作業状況をデジタルデータとして収集することで、生産性向上や不良発生原因の把握など改善活動への取り組みを強力に支援いたします。

地方自治体のセキュリティ強靱化対策に向け「SmartSESAME®」シリーズの営業体制強化

昨年の日本年金機構における個人情報流出事案を発端に、政府主導で、地方公共団体における情報システムのセキュリティ強靱化への取り組みが進んでおります。当社は、「SmartSESAME®」シリーズを中心としたセキュリティサービスの全国展開に向け、自治体に強い地場密着型パートナー企業75社と協業し、営業体制の強化を推進してまいりました。その結果、この上期において地方自治体42団体および官公庁・独立行政法人7団体への導入が決定いたしました。



会社の概要 (平成28年7月31日現在)

商号 株式会社 **シーイーシー**
Computer Engineering & Consulting, Ltd.

設立 昭和43年2月24日

資本金 65億8千6百万円

従業員数 単体1,574名 / 連結2,302名
(注)従業員数は有期契約社員を除いております。

主なグループ会社

社名	事業内容
連結対象子会社	
フォーサイトシステム株式会社	システム開発、構築、保守ならびに運用サービス
株式会社イーセクター	セキュリティソリューションサービスおよびパッケージ販売
株式会社シーイーシーカスタマサービス	システム構築、ICT導入支援および運用サービス
大分シーイーシー株式会社	システム開発サービス
希意禧(上海)情報システム有限公司	パッケージ導入支援サービス
株式会社コムスタッフ	人材派遣サービス

役員および執行役員 役員

代表取締役会長	岩崎 宏達
代表取締役社長	田原 富士夫
専務取締役(専務執行役員)	長田 一裕
取締役(執行役員)	河野 十四郎
取締役(執行役員)	立石 博
取締役(執行役員)	玉野 正人
取締役(執行役員)	藤原 学
社外取締役	中山 眞
常勤監査役	小田 恭裕
社外監査役	仲谷 栄一郎
社外監査役	廣瀬 治彦

執行役員

執行役員	服部 豊
執行役員	松本 一晃
執行役員	江上 太
執行役員	姫野 貴
執行役員	阿部 誠

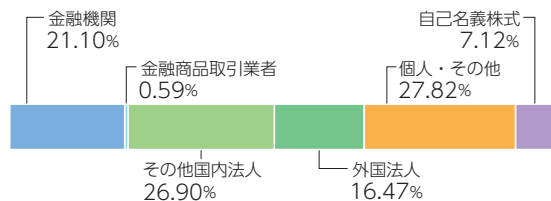
株式の状況 (平成28年7月31日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株

発行済株式総数 18,800,000株

株主数 3,302名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1 ミツイワ株式会社	2,223,600	12.73
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,779,300	10.19
3 富士通株式会社	1,680,000	9.62
4 シーイーシー従業員持株会	931,800	5.33
5 岩崎宏達	563,200	3.22
6 日本フォーサイト電子株式会社	465,480	2.66
7 BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	390,000	2.23
8 MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS	304,997	1.74
9 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	250,400	1.43
10 CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	231,400	1.32

(注)持株比率は、自己株式(1,337,782株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 2月1日～翌年1月31日

**期末配当金
受領株主確定日** 1月31日

**中間配当金
受領株主確定日** 7月31日

定時株主総会 毎年4月

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL 0120-782-031 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部(証券コード9692)

公告方法 電子公告 公告掲載URL <http://www.cec-ltd.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 JR恵比寿ビル
TEL.03-5789-2441 (代表)

記載の会社名および商品名等は、一般に各社の商標、または登録商標です。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

